

7. 当該事務事業を廃止した場合の影響

(公園業務)

万博記念公園は、日本万国博覧会（以下「万博」という。）の成功を記念することを目的として、その跡地を緑地として整備し、これに各種の文化的施設を設置し、運営されているものであり、その目的は現在においても失われていないものとする。35年にわたり京阪神大都市圏における最大規模の公園として緑豊かな自然環境を提供し、学術、芸術、スポーツ・レクリエーション等の多様な文化的施設の提供を通して、公園入場者数が年間136万人（平成17年度）を超えるなど、毎年多くの国民に親しまれ、社会において定着したものとなっていることから、当該業務を廃止した場合の社会的な影響は甚大である。

また、中核施設である自然文化園においては、万博会場の舗装路面や地下構造物を砕いて形成した人工地盤の上に生物多様性に富んだ森を創造しようとする世界でも稀な自然の森再生事業に京都大学との共同研究（平成35年までの管理計画を作成）により昭和47年から取り組んでいることのほか、熱環境調査等多数の共同研究が大学・NPO等と取り組まれていることや公園内には国の天然記念物や絶滅危惧種などが生存していることなどから、当該業務を廃止した場合には、自然環境等の研究分野において大きな損失となると考える。

その他、万博記念公園は、大阪府の北部広域防災拠点に指定されており、地震が発生した場合の生活避難想定者数21万人の食料、毛布等が備蓄倉庫に備えられているとともに、臨時ヘリポートや自衛隊・警察・消防隊の集結場所として利用されることとなっている。これら危機時における多くの国民の生命と安全を守るセーフティネットの役割が失われる場合には、社会的に大きな損失となると考える。

(基金業務)

日本万国博覧会記念基金は、参加国77カ国、約6,400万人が入場した万博の運営の結果生じた剰余金について、国民全体のものとして、その成果を長く後世に伝える事業に活用することが適当であるとして設けられたものである。

そして、その基金事務を行うに当たっては、当該剰余金の運用利益金の一部をもって、万博の成功を記念するにふさわしい文化的活動又は国際相互理解の促進に資する活動に必要な資金に充てるための助成金を交付することとされており、その目的は現在においても失われていないと考える。

万博機構の助成金交付事業の実績は、上記の趣旨に基づき、国内外の文化交流、学術、教育等様々な分野において積極的に取り組んでいる結果、基金設立時（昭和46年）から平成18年度（平成17年度までは交付実績、平成18年度は交付決定ベース）の35年間で通算すると、約100カ国、3,736件、約176億円と広域かつ多大な規模のものとなっている。また、海外での日本庭園の整備を含む国外事業に積極的に助成を行うなど、我が国における特色のある代表的な助成金交付事業の一つとして内外で評価されているところである。

このような万博機構の基金事業を廃止した場合には、上記のような内外の多種多様な文化活動又は国際相互理解の促進に資する活動に対する多大な経済的支援の役割がわが国から失われることになることから、社会的に大きな損失となると考える。